

Title	沼田美樹論文によせて(脱芸術/脱資本主義：半プロダクション礼賛)
Sub Title	
Author	池田, 幸弘(Ikeda, Yukihiro)
Publisher	
Publication year	1999
Jtitle	Booklet Vol.4, (1999. ) ,p.55- 58
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11893297-00000004-04211162">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11893297-00000004-04211162</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 沼田美樹論文によせて

池田幸弘

スタジオ食堂（以下スタ食と略）についての概観は沼田論文に明らかであるので、ここではいくつかの論点について問題提起をしてみたい。

まずは、スタ食の経済的基礎をみることにしよう。沼田のまとめによれば、九十七年度の収入は以下のような項目からなっている。

アーティストのアトリエ使用料、アトリエ外アーティスト、企画  
運営スタッフの参加費・・・71パーセント  
企業、団体からの助成・・・24.5パーセント  
展覧会入場料、催しものの参加費・・・2.3パーセント  
各展覧会への公共機関と個人からの寄付・・・2.2パーセント

このデータからわかるように、展覧会入場料、催しものの参加費、各展覧会への公共機関と個人からの寄付の二項目の金額は少なく、両者足しあわせても五パーセントに満たない。大きいのは、アーティストのアトリエ使用料、アトリエ外アーティスト、企画運営スタッフの参加費で、これが全体の七割を占めている。また、企業、団体からの助成も二割を超えており、スタ食の経済的基盤の一部となっている。沼田自身、「若いアーティストやこのような団体の平常の活動に対して助成は難しいという既成概念を揺るがすものとなったことは、大きな功績であり、経済効率を優先する資本主義経済におけるアートの可能性を広げたとも言える」と自負しているとおりである。スタ食は非営利組織なので、収益がアーティストや運営スタッフに還元されることはない。

なお、このデータの限りでは定かではないが、スタ食の運営スタッフは専従ではなく、いずれも他の場所に主たる生計の場を持っていた。運営スタッフにたいする支払いは発生しないという意味で、かれらはある種のボランティアである。

スタ食のマネジメントはどのようになされていたのか。どの機関もメンバーの数が多くなれば管理者が必要となる。まずは、マネジメント一般について議論をしておく必要があるだろう。マネジメントとは何か。ここでは伊藤の以下の定義を引いておきたい。

マネジメントとは、何も企業に限らず、組織の運営ないし事業の継続的・計画的な遂行、つまり『望まれる結果を得るために組織の資源を最大限に効果的に使うこと』をいう。組織とは一定の目的を遂行するためにつくられた社会集団であり、そうした組織がその目的をいかに合理的に遂げるか、そのための活動がマネジメントである<sup>★1</sup>。

伊藤も強調しているように、マネジメント機能は非営利組織にとっても無縁なものではない。外の世界の変化に対応し、自己の目的達成のために最適な手段をとるための方法論というように、マネジメント機能を定義すれば、マネジメントは、営利組織に限定された話ではない。こうしたマネジメント機能を請け負うのが、役員、理事、あるいは専従といった人たちである。事業法人の株主と役員との関係もマネジメント機能の委託ということにとらえられるし、また劇団と専従スタッフとの関係も同じである。この人たちは、当該団体の一般参加者とは区別されており、その機能は当該団体のマネジメントを行うことにある。マネジメント機能を軽視することはできない。どのようなアソシエーションだろうと外部との関係を持つし、その中には経済的諸関係も含まれる。したがって、すべての財が自由財になるというような希少性がまったくなくなってしまうような桃源郷を前提にしないかぎり、マネジメント機能は残るのである。どんな崇高な理念を掲げる宗教上のアソシエーションの成員もかすみを食べて生きていけるわけではない。多くのアソシエーションが経済的に立ち行かなくなってこわれたことを考えてもみよう。そこでアソシエーションを持続可能なものにするためにもマネジメント機能は必要なものとなる。非常に逆説的だが、アソシエーションを持続可能にするために、超資本主義的なマネジメントが必要になる場合もあるだろう。問題は、こうした機能と全員参加型のアソシエーションの理念をどうやって両立させるかということになる。

いま一つの行き方が、リーダーと一般参加者という立場をアソシエーションごとにかえていくというやり方である。これは、前述の任期制とはややことなつた論点である。社会の各層で、われわれはことなつたアソシエーションに所属することができる。たとえば会社、たとえば家族、たとえば地域コミュニティーといった具合である。ここでの議論はこうした重層的なアソシエーションの存在を前提にした議論であるが、属しているアソシエーションごとに各個人が役割をかえるのである。ある人

は、会社の役員であるが、マンションの管理組合では一般構成員であり、逆に、別の人は会社では平の社員であるが、マンションの管理組合では理事をつとめるといった具合である。こうしたやり方によって何が変わるか。それは、各個人が物事を複眼的にみることを可能にするという論点が、まず一つ、そしていま一つの論点が、支配・非支配の対立の構造が多少なりとも緩和されるということである。

スタ食においてこうしたマネジメント機能をになったのが、二名の運営スタッフであるが、スタ食がこのような形で定着するにあたっては、多少その歴史についてふれる必要がある。当初、スタ食はアーティスト達によって運営されていた。つまり、アーティストの一部がマネジメント機能をもっていたと考えられる。沼田らが本質的にかかわることになるスタ食の第二期においては、アーティストとは区別された意味での運営スタッフが登場する。沼田の説明によれば、この時期の活動方針はかれら運営スタッフによって提案され、そして全員が参加する会合で最終的に事業計画が決まっていたという。この時期における運営スタッフはアーティストの互選によって選ばれたメンバーではない。したがって、かれらはアーティストとは区別された存在である。現在、スタ食は第三の段階をむかえているが、ここにいたって運営機能は再びアーティストたちによってなされるようになったという。

スタ食が存立しえたのはなぜか。まず、アーティストの側にどのような誘因があったのかを考えてみよう。沼田は、「アーティストにとって…生産の場であると同時に広報の場としてのスタジオ食堂は利用価値が高かった」としている。アーティストの行為を経済的・経済学的にどのように定式化したらよいかは難しい問題ではあるが、かりにわりきって通常の事業法人と同じように利潤極大化行動をしていると考えてみる。とすると、ここでいわれている機能はつぎのように理解することができる。アーティストからすると、スタ食にたいする出資は生産費として理解することができる。つまり、スタ食に参加しない場合のうべかりし利潤＝収入マイナス費用と参加した場合の利潤＝収入マイナス費用を比較した場合、後者のほうがよりよい状況をもたらすというわけである。スタ食に参加することは、個人単位でアトリエを借りることよりも、安あがりである。つまり、アトリエという生産手段の共有化によるコストの削減である。いま一つの効果が広報である。アーティストがスタ食に参加することによって追加的な費用が発生するが、それを上回る広報の効果がスタ食によってもたらされるというわけだ。こうした構造が続く限り、スタ食に参加する誘因をアーティストは持ち続けることになる。

スタ食は現在その活動を縮小している。最後にスタ食がどのような問題を持っていたかについて卑見を述べてみたい。この点について当事者としての沼田の見解は書かれているので、ここでの意見はもっぱら傍観者としての意見ということになる。スタ食の特徴は、運営スタッフが

unpaid labourであるという点にある。これは、paid labourが、——古典的にはマルクス主義の問題提起を想起されたい——さまざまな弊害、問題をもたらしてきた、という観点からは肯定的にも評価されよう。しかしながら、運営スタッフがこの種の組織で果たしていく役割の大きさを考えると、さしあたりの戦略としてpaid labourの導入を考えざるをえない。実際、スタ食にたいしては「研究への協力や公共団体との共同企画などの申請が絶えな」かったわけだから、まずは運営スタッフの専任化をはかるとともに、これを有給とすることが望まれる。unpaid labourの思想は美しいものだが、そのために「研究への協力や公共団体との共同企画などの申請」を断るということであれば、やはり残念なのではないか。

この点は、基本的な戦略上の分岐点になる。私たちの問題提起である「脱芸術／脱資本主義」という観点からは、運営スタッフのpaid labourへの移行はあるいは後退であるかもしれない。このことは、フェミニズムの問題を考えてみると、アナロジーとして理解しやすい。古典的なフェミニズムの家事労働の賃労働化、あるいは女性も外に出て働くべし、との主張にたいして、賃労働の道も地獄へ通じているのではないか、ということは可能である。しかし、資本主義の現状を考えると、そうした主張に一定の根拠があることは否定できない。同じことが、非営利団体の運営スタッフについてもいえる。さしあたりは、運営スタッフの強化をつうじて非営利団体の目標を達成すべきだというのが、私の見解である。

#### 註・引用文献

☆1 ——伊藤裕夫「芸術創造の経営学」、『文化経済学』池上惇・植木浩・福原義春編、有斐閣、1998年所収、147-148ページ。

#### 参考文献

伊藤裕夫「芸術創造の経営学」、『文化経済学』池上惇・植木浩・福原義春編、有斐閣、1998年所収。

沼田美樹「アートと社会——ケース・スタディ：スタジオ食堂」、本ブックレット所収。

(いけだ ゆきひろ)